

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

## 事業報告の手引き

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規定第15条のとおり、補助金の交付をうけた補助事業は、2018年度（平成30年度）～2021年度までの各年度終了後、低炭素機器導入によるCO2削減状況等についての報告を環境大臣に行う必要があります。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付の決定の全部を解除し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

### (1) 報告対象年度

2018年度（平成30年度）、2019年度、2020年度、2021年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出してください。

報告対象年度	提出〆切（必着）
2018年度（補助事業完了～2019年3月末）※	2019年4月26日（金）
2019年度（2019年4月～2020年3月末）	2020年4月30日（木）
2020年度（2020年4月～2021年3月末）	2021年4月30日（金）
2021年度（2021年4月～2022年3月末）	2022年4月28日（木）

※2018年度のCO2排出量データは、2018年4月～2019年3月末までの分を記入し提出してください。

### (2) 報告事項

#### ・報告年度のCO2排出量

報告年度の年間（4月～翌年3月末）のエネルギー起源CO2排出量実績を算定して報告してください。また、算出に用いた事業所のエネルギー使用量の根拠となる証拠書類（エネルギー供給会社からの明細書等）を添付してください。

報告締切りまでに報告年度3月分までのエネルギー使用量証拠書類が揃わない場合は、各エネルギー供給会社に問い合わせし、エネルギー使用量データを取得して報告書を作成し、証拠書類は追って提出してください。

この場合、証拠書類の提出時期について環境省に事前に連絡してください。

・報告年度のCO2排出量の削減目標達成度合い

2019年度実績（2020年4月30日報告）以降は、申請排出削減量は必達となります。

報告年度において応募時に申請したCO2排出削減目標が達成できなかった場合又は達成が困難と予想される場合は、その理由について記載した文書と、その根拠となる資料を添付してください。あわせて、目標達成のための追加対策を事業報告書別紙【報告年度の二酸化炭素排出削減量の内訳】の4の表に記入してください。なお、正当な理由がなく追加対策を実施せず、申請排出削減量が達成できなかった場合には、補助金の返還等の措置をとることがあります。

(3) 提出書類

以下の書類について、紙1部とCD-R 1部を提出してください。

ア. 様式第15 事業報告書

イ. 様式第15 別紙

・Excelシート名「(報告年度)・別紙」

ウ. エネルギー使用量証拠書類（エネルギー供給会社からの明細書の写し等）

エ. その他参考資料（申請排出削減量が達成できなかった場合、理由書とその根拠となる資料を添付）

CD-Rには、アは押印済みのPDFデータ、イはExcelファイル一式を保存してください。

ウ、エの保存形式の指定はありません。

ア、イの様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。

（ダウンロード先：<https://lcep.jp/jigyohoukou/h30.html>）

※様式は報告対象年度の間、同じ様式を使用します。報告対象年度の間は様式及びデータを補助事業者様にて保管してください。

(4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

【問い合わせ先】

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合 受診窓口

電話番号：03-5909-0677 E-mail：gyomu-ml@lcep.jp

【事業報告書提出先】

〒108-0023 東京都港区芝浦2-11-5

一般財団法人 省エネルギーセンター調査部

CO2診断窓口 事業報告書受付係

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に補助事業者名および「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業）事業報告書」と朱書きで明記してください。

- ※報告対象年度中に提出先が変更になる場合がございます。その場合は事前にご連絡いたしますので、変更後の住所への送付をお願いいたします。
- ※事業実施責任者、事務連絡先等の変更があった場合は、上記問い合わせ先まで連絡してください。

## ====事業報告書作成の注意点====

### ■事業報告書の形式

事業報告書はマクロ有効エクセル形式（.xlsm）で用意されていますので、データを入力後は、マクロ有効エクセル形式（.xlsm）で保存してください。

### ■事業報告書の全体構成

事業報告書の様式は、全報告年度分の様式15と別紙、及び各年度の実績をまとめたシートで構成されています。

### ■事業報告書の作成手順

各シートは、入力したデータが相互に反映される仕組みになっています。

必ず、以下の手順に従って作成してください。

- ①「別紙まとめ」にて採択番号、事業者名等の情報を入力する。
- ②該当の報告年度用の「様式15」「別紙」にてエネルギー使用量等の情報を入力する。

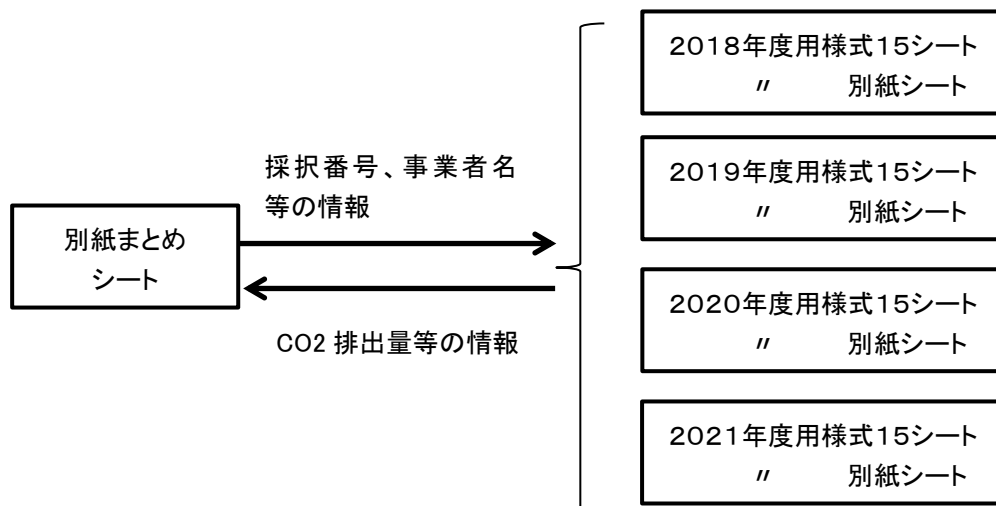


図1: 事業報告書における各シート関係図

### ■入力規則

全シートにわたり、下記の入力方法にしたがい入力してください。

表1: 入力方法

セルの色	入力方法
	黄色のセルには、直接入力してください。
	黄緑色のセルでは、選択肢から選択してください。 ただし、CO2 原単位における「CO2 排出量に密接に関係する指標」については、直接入力も可能です。当該セルを選択するとコメント欄に説明があるので参照ください。

====各シートの記入例：「別紙まとめシート」====

平成30年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

【様式第15 事業報告書】 別紙まとめ

黄色のセルには直  
黄緑のセルは選択

交付決定通知の採択番号  
を入力してください。

13桁の固有の番号を入力し  
てください。

【補助事業者情報】

採択番号	E17*****	法人番号	1234567891234
補助事業者名(法人名)	〇〇食品株式会社	法人番号	2345678912345
受診事業所名	関東工場	区分	産業
受診事業所の業種	09 食料品製造業		

診断結果報告書の表紙を参照し、選択してください。

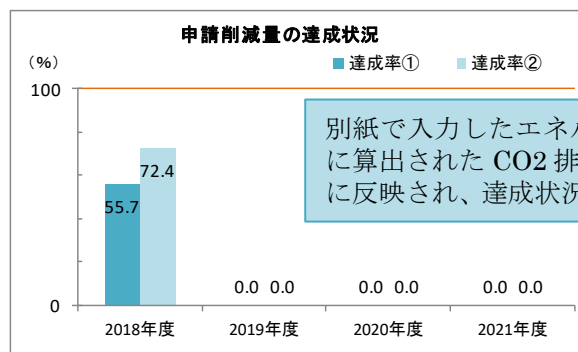
【二酸化炭素排出削減の達成状況】

補助金申請時の申請CO2排出削減量と、報告年度における達成状況を示しています。

- 削減量①・達成率①は、電力の係数に基準年度代替値を用いた場合の削減量から算出しています。
- 削減量②・達成率②は、基準年度代替値を用いた削減量に、電気事業者変更による削減効果を加味して算出しています。

年度	CO2排出量	基準年度:申請削減量 報告年度:削減量①	達成率①	結果	電力切替の削減効果を加味した場合			
					削減量②	達成率②	結果	
基準年度	2016年度 (H28年度)	300 t-CO2/年	103 t-CO2/年	—	—	—	—	—
報告年度	2018年度	243 t-CO2/年	57 t-CO2/年	55.7 %	未達	17 t-CO2/年	72.4 %	未達
	2019年度	t-CO2/年	t-CO2/年	%		t-CO2/年	%	
	2020年度	t-CO2/年	t-CO2/年	%		t-CO2/年	%	
	2021年度	t-CO2/年	t-CO2/年	%		t-CO2/年	%	

交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添1」を参照し入力してください。



別紙で入力したエネルギーデータ等をもとに算出されたCO2排出量等が、自動的に表に反映され、達成状況がグラフ化されます。

【二酸化炭素排出原単位】

年度	CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
		金額	単位		
基準年度	2016年度 (H28年度)	300	120.00	百万円	2.50
報告年度	2018年度	243	125.00	百万円	1.94
	2019年度			百万円	
	2020年度			百万円	
	2021年度			百万円	

プルダウンから選択してください。適切な指標が無い場合には直接入力してください。

備考欄に、指標、単位の設定の経緯等を入力してください。

■【二酸化炭素排出原単位】の記入例

(記入例 1)

事業所で CO2 排出量とかかわりが深く、管理可能な指標（例：生産高、重量、面積など）を選定してください。

【二酸化炭素排出原単位】

年度		CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
基準年度	2016年度 (H28年度)		数値	単位		
		300	120.00	万台	2.50	複数の品目を生産しています。製品1台あたりのCO2排出量は管理できないため、生産台数としています。
報告年度	2018年度	243	150.00	万台	1.62	
	2019年度			万台		
	2020年度			万台		
	2021年度			万台		

「二酸化炭素排出原単位」の値が大きすぎる場合、あるいは小さすぎて0と表示される場合は、単位の桁数を変更して記入してください。

(記入例 2)

【二酸化炭素排出原単位】

年度		CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
基準年度	2016年度 (H28年度)		数値	単位		
		300	15.00	十億円	20.00	生産する製品は小さいネジから重量が1トンを超えるものまであるため、指標をトータルの金額としています。
報告年度	2018年度	243	16.00	十億円	15.16	
	2019年度			十億円		
	2020年度			十億円		
	2021年度			十億円		

(記入例 3)

【二酸化炭素排出原単位】

年度		CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
基準年度	2016年度 (H28年度)		数値	単位		
		300	1.23	千㎡	2,033.00	当事業所には本社部門、営業部、技術部が入っています。人事異動やレイアウト変更等が定期的に行われるので、延べ床面積で管理しています。
報告年度	2018年度	243	1.23	千㎡	1,702.00	
	2019年度			千㎡		
	2020年度			千㎡		
	2021年度			千㎡		

(記入例 4)

【二酸化炭素排出原単位】

年度		CO2排出量	CO2排出量と密接な関係をもつ指標		CO2原単位	備考
基準年度	2016年度 (H28年度)		数値	単位		
		300	40.00	千㎡×時間	7.50	当事業所は食品スーパーのため、エネルギーに直接的に影響が出る店の面積と営業時間を指標としました。
報告年度	2018年度	243	41.00	千㎡×時間	5.92	
	2019年度			千㎡×時間		
	2020年度			千㎡×時間		
	2021年度			千㎡×時間		

====各シートの記入例：「様式15シート」====

■ 2018年度：「未達」の場合

様式第15（第15条関係）

補助事業者で管理する番号がある場合に利用してください。

番 号  
2019年4月26日

環境大臣 殿

年度終了後、30日以内に提出してください。

補助事業者住所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*

代表者の住所、法人名、役職名、氏名を入力し、押印してください。

氏名又は名称 低炭素株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎



平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

交付決定通知日の日付を入力してください。

2018年度事業報告書

「別紙まとめシート」で入力した採択番号が自動反映されます。

平成30年6月30日付け低技組発第E17\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業）について、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業）交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について  
(1) 2018年度二酸化炭素排出削減量（実績）

「別紙まとめシート」を参照し、報告年度の実績を入力してください。

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所  
二酸化炭素排出削減量 18 tCO<sub>2</sub>  
申請排出削減量 105 tCO<sub>2</sub>

- (2) 完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

本補助事業で導入したボイラー設備は、平成31年2月15日に検収確認したものであり、平成30年度中の稼働は約2ヶ月間と限られた。そのため、12ヶ月間稼働した場合の想定値である申請排出削減量が達成できなかった。

報告内容についての問い合わせ先担当者の連絡先を入力してください。

【本報告についての問い合わせ先】

担当者名・役職	〇〇〇〇（フリガナ）		
部署名	〇〇部〇〇課		
電話番号	03-****-****	FAX番号	03-****-****
メールアドレス	abc.efj...@...co.jp		

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

■ 2019年度以降：「達成」の場合

様式第15（第15条関係）

2020年4月30日 号

環境大臣 殿

補助事業者住所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*  
 氏名又は名称 低炭素株式会社  
 代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎



2018年度報告時に作成した様式15から自動的に転記されます。

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)  
 2019年度事業報告書

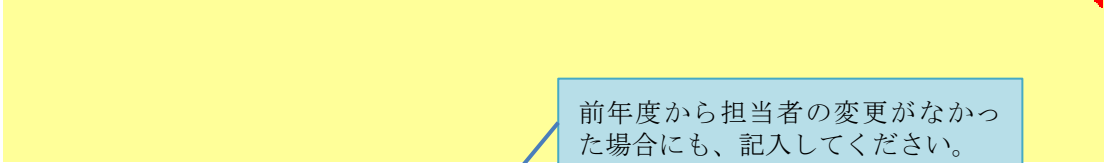
平成30年6月30日付け低技組発第E17\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業）について、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業）交付規程第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

「別紙まとめシート」を参照し、報告年度の実績を入力してください。電力事業者の切り替えを行った場合には、削減量②および達成率②の結果についても記載してください。

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について  
 (1) 2019年度二酸化炭素排出削減量（実績）  
 事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所  
 二酸化炭素排出削減量 110 t CO<sub>2</sub>（達成率①=104.7%）  
 申請排出削減量 105 t CO<sub>2</sub>

(2) 完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因



前年度から担当者の変更がなかった場合にも、記入してください。

【本報告についての問い合わせ先】

担当者名・役職	〇〇〇〇（フリガナ）		
部署名	〇〇部〇〇課		
電話番号	03-****-****	FAX番号	03-****-****
メールアドレス	abc.efj...@...co.jp		

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。



■ 2019年度以降：「未達」の場合

様式第15（第15条関係）

番 号  
2021年 4 月 30 日

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*  
氏名又は名称 低炭素株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役社長  
低炭素太郎



平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)  
2020 年度事業報告書

平成30年 6 月 30 日付け 低技組発第 E17\*\*\*\*\* 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2 削減ポテンシャル診断推進事業のうち 低炭素機器導入事業) 交付規程 第15条第1項の規定に基

「別紙まとめシート」を参照し、報告年度の実績を入力してください。電力事業者の切り替えを行った場合には、削減量②および達成率②の結果についても記載してください。

2019年度以降の削減量実績が、正当な理由なく未達成であった場合は、補助金返還となります。CO2 排出量の増加要因があれば、具体的なデータ(生産量等)とそのデータがCO2 排出量とどのような相関関係にあるのかを示してください。

記

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について  
(1) 2020 年度二酸化炭素排出削減量(実績)

事業所名：株式会社低炭素 虎ノ門事業所  
二酸化炭素排出削減量 100 t CO2 (達成率①=95.2%)  
申請排出削減量 105 t CO2

- (2) 完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

事業所での主力製品である〇〇の生産が、平成29年度比50%の増産となった。〇〇の生産には、本事業で導入したボイラーによる蒸気を使用し、生産量が△トン増えると、蒸気の利用量は□%増える。予想以上の増産となったため、未達となった。

未達の原因の概要を記載してください。未達となった理由について詳細を説明する別紙(様式は自由)を添付してください。

【本報告についての問い合わせ先】

担当者名・役職	〇〇〇〇 (フリガナ)		
部署名	〇〇部〇〇課		
電話番号	03-****-****	FAX番号	03-****-****
メールアドレス	abc.efj...@...co.jp		

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

前年度から担当者の変更がなかった場合にも、記入してください。

====各シートの記入例：「別紙シート」====

■ 1 ページ目

平成30年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業)

【様式第15 事業報告書】 別紙

黄色のセルには直接入力をしてください。  
黄緑色のセルには直接入力をしてください。

報告年度 2018年度

補助事業者名 (法人名) ○○食品株式会社  
取除事業所名 関東工場

報告年度における CO2 原単位の指標  
の数値を入力してください。

【二酸化炭素排出原単位の指標の変化】

CO2排出量と密接な関係をもつ指標について、報告年度における数値を記入して下さい。  
※指標と単位は報告年度間にわたり同じものを使用します (指標と単位は「まとめシート」にて入力)

CO2排出量と密接な関係をもつ指標	基準年度：2016年度		報告年度：2018年度		指標の変化および排出原単位への影響について補足 (要因、排出量との関係等) があれば記入して下さい。
	数値	単位	数値	単位	
金額	120	百万円	125	百万円	

※1【LPG使用量の入力に関する注意点】

- ・使用量をトンで把握している場合は「液化石油ガス (LPG) (重量)」に記入してください。
- ・使用量を立方メートルで把握している場合は「液化石油ガス (LPG) (容量)」に記入してください。

※2【その他の燃料の入力に関する注意点】

- ・「その他の燃料の入力に関する注意点」を参照している場合、その燃料の名前の入力、各係数を設定してください。
- ・その場合、根拠となる資料を添付して下さい。

※3【電気事業者に関する入力の注意点】

- ・報告年度に使用した電気事業者名とそのCO2排出係数 (実排出係数) を入力して下さい。
- ・電気事業者別の排出係数は、環境省が公開する「電気事業者別排出係数一覧」から、契約している電力会社を確認して入力して下さい。 <http://ghg-santei.kohyo.env.go.jp/cale>
- ・電気事業者が1社の場合は、第一供給事業者 (変更前) の電気事業者名欄に入力して下さい。
- ・基準年度内に電気事業者の変更があった場合は、(変更後) の電気事業者名欄に入力して下さい。(記入例)

電気事業者名	実排出係数	4月				5月				6月						
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4			
第一供給事業者 (実排出係数)	変更前	株式会社○○○	0.XX	tCO2/千kWh	50	50	50	50	変更後	▲▲電力株式会社	0.YY	tCO2/千kWh				

・同時に2つの電気事業者と契約している場合は、第二供給事業者の欄も使用して下さい。(記載方法は第一供給事業者と同様)

【エネルギー種別ごとの月別使用量】

- ・黄色のセルに、月ごとのエネルギー使用量を入力して下さい (単位に注意)。
- ・※が付いている箇所は、表の右上にある注記を確認して下さい。

No.	エネルギーの種類	CO2排出量	発熱量換算係数	CO2排出係数	年間エネルギー使用量	月別のエネルギー使用量 ※単位に気をつけてください												
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
						1	原油 (コンデンセートを除く)	---	38.2 GJ/kL	0.0187 tC/GJ	0.0 kL							
2	コンデンセート (NGL)	---	35.3 GJ/kL	0.0194 tC/GJ	0.0 kL													
3	ガソリン	---	34.6 GJ/kL	0.0183 tC/GJ	0.0 kL													
4	ナフサ	---	33.6 GJ/kL	0.0182 tC/GJ	0.0 kL													
5	灯油	---	36.7 GJ/kL	0.0185 tC/GJ	0.0 kL													
6	軽油	---	37.7 GJ/kL	0.0187 tC/GJ	0.0 kL													
7	A重油	---	39.1 GJ/kL	0.0189 tC/GJ	0.0 kL													
8	B・C重油	---	41.9 GJ/kL	0.0195 tC/GJ	0.0 kL													
9	石油アスファルト	---	40.9 GJ/t	0.0208 tC/GJ	0.0 t													
10	石油コークス	---	29.9 GJ/t	0.0254 tC/GJ	0.0 t													
11	液化石油ガス (LPG) (重量) ※1	54	50.8 GJ/t	0.0161 tC/GJ	18.1 t	2,305	1,645	1,055	0,724	1,147	0,962	0,998	1,729	1,699	1,692	1,752	2,425	
12	石油ガス	---	110.9 GJ/千m3	0.0161 tC/GJ	0.0 千m3													
13	石油系炭化水素ガス	---	44.9 GJ/千m3	0.0142 tC/GJ	0.0 千m3													
14	可燃性 液化天然ガス (LNG)	---	54.6 GJ/t	0.0135 tC/GJ	0.0 t													
15	---	---	43.5 GJ/千m3	0.0139 tC/GJ	0.0 千m3													
16	---	---	29.9 GJ/t	0.0245 tC/GJ	0.0 t													
17	---	---	25.7 GJ/t	0.0247 tC/GJ	0.0 t													
18	---	---	26.9 GJ/t	0.0255 tC/GJ	0.0 t													
19	---	---	29.4 GJ/t	0.0294 tC/GJ	0.0 t													
20	---	---	37.3 GJ/t	0.0209 tC/GJ	0.0 t													
21	---	---	21.1 GJ/千m3	0.0111 tC/GJ	0.0 千m3													
22	---	---	3.41 GJ/千m3	0.0263 tC/GJ	0.0 千m3													
23	---	---	8.41 GJ/千m3	0.0384 tC/GJ	0.0 千m3													
24	---	---	44.8 GJ/千m3	0.0136 tC/GJ	0.0 千m3													
25	---	---	0	3 GJ/t	0.0000 tC/GJ	18.0 t	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
26	---	---	---	---	0.060 tCO2/GJ	0.0 GJ												
27	---	---	---	---	0.057 tCO2/GJ	0.0 GJ												
28	---	---	---	---	0.057 tCO2/GJ	0.0 GJ												
29	冷水	---	---	---	0.057 tCO2/GJ	0.0 GJ												
30	電気 (買電) ※3	総電力使用量 (基準年度代替値)	188	---	0.587 tCO2/千kWh	320.7 千kWh	29.09	18.639	17.721	18.686	30.071	34.538	22.379	20.268	27.881	31.257	37.558	32.633
		第一供給事業者 (実排出係数) 変更前	82	---	0.550 tCO2/千kWh	148.7 千kWh	29.09	18.639	17.721	18.686	30.071	34.538						
		変更後	77	---	0.450 tCO2/千kWh	172.0 千kWh							22.379	20.268	27.881	31.257	37.558	32.633
		第二供給事業者 (実排出係数) 変更前	---	---	---	0.0 千kWh												
		変更後	---	---	---	0.0 千kWh												
		第三供給事業者 (実排出係数) 変更前	---	---	---	0.0 千kWh												
		変更後	---	---	---	0.0 千kWh												

報告年度中に契約していた電気事業者名と、実排出係数を入力してください。  
電気事業者の変更を行った場合には、「変更後」欄も使用してください。  
電気事業者の排出係数は、環境省のウェブサイトを確認することができます。

4月から翌年3月末までの1年間のエネルギー使用量を記入。  
単位に注意して入力してください。

CO2排出量 (基準年度代替値ベース)	243 tCO2/年	電力切替による削減量	17 tCO2/年
CO2排出量 (電力実排出係数ベース)	214 tCO2/年		

■ 2 ページ目

**【報告年度における二酸化炭素排出量増減の内訳】**  
 ・※が付いている箇所は、表の右にある注記を確認してください。

**1. 生産量増加等、予定される事業所のCO2排出量の増加量**

番号	増加要因※4	想定※4		実績		
		CO2排出増加量	増加率	データ把握状況	CO2排出増加量	増加率
1	事業拡大	3 t-CO2/年	1.00 %	推計値	15 t-CO2/年	5.00 %
2	猛暑による冷房付加増加	2 t-CO2/年	0.67 %	未把握	t-CO2/年	%
追加		t-CO2/年	%	未把握	t-CO2/年	%
追加		t-CO2/年	%		t-CO2/年	%
計		5 t-CO2/年	1.67 %		15 t-CO2/年	5.00 %

**2. 本補助金による設備導入を選じたCO2排出削減効果**

対策番号※4	対策名※4	対策メニュー番号※5	計画※4		実績※6		
			CO2排出削減量	削減率	データ把握状況	CO2排出削減量	削減率
2-1	高効率空調機への更新	32	30 t-CO2/年	10.00 %	実測値	35 t-CO2/年	11.67 %
2-2	ボイラーの更新	4	20 t-CO2/年	6.67 %	推計値	15 t-CO2/年	5.00 %
2-3	コンプレッサの更新	44	10 t-CO2/年	3.33 %	推計値	t-CO2/年	%
			t-CO2/年	%		t-CO2/年	%
			t-CO2/年	%		t-CO2/年	%
			t-CO2/年	%		t-CO2/年	%
			t-CO2/年	%		t-CO2/年	%
計			60 t-CO2/年	20.00 %		50 t-CO2/年	16.67 %

**3. 本補助金による設備導入以外の排出削減取組を選じたCO2排出削減効果**

対策番号※4	対策名※4	対策メニュー番号※5	計画※4		実績※6			
			CO2排出削減量	削減率	実施状況	データ把握状況	CO2排出削減量	削減率
3-1	空調機エアフィルター清掃	11	5 t-CO2/年	1.67 %	実施した	実測値	5 t-CO2/年	1.67 %
3-2	空調機の省エネチューニング	22	3 t-CO2/年	1.00 %	一部実施した	未把握	t-CO2/年	%
3-3	電力会社の契約切替	33	40 t-CO2/年	13.33 %	実施していない		t-CO2/年	%
			t-CO2/年	%			t-CO2/年	%
追加	蛍光灯のひき紐	44	t-CO2/年	%	実施した	未把握	t-CO2/年	%
計			48 t-CO2/年	16.00 %			5 t-CO2/年	1.67 %

**4. 応募時に申請したCO2排出削減目標が達成できなかった場合又は達成が困難と予想される場合の追加対策**

番号※7	追加対策名※7	対策メニュー番号※7	計画※7		実績			備考
			CO2排出削減量	削減率	実施状況	実施年月	実施予定年月	
1	空調機の更なる消し忘れ防止、設定温度の緩和	55-2	2 t-CO2/年	0.67 %	実施した	2019年4月		
2	不要照明、不要時間帯の消灯	55-2	3 t-CO3/年	1.00 %	実施した	2019年1月		
			t-CO4/年	%				
追加	換気回数の見直し		t-CO5/年	%	実施した	2019年2月		夜間のみ停止
			t-CO6/年	%				
			t-CO5/年	%				
			t-CO6/年	%				
			t-CO7/年	%				
計			5 t-CO2/年	1.67 %				

※4、※5、※7の部分については、各表の右側にある注記を参照して、交付規程「様式第11実施報告書」等から情報を転記してください。

※4 交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添1」の内容を記入してください。

※5 交付規程「様式第11 実施報告書 別紙2: 対策備考」の「対策メニューとの対応」を参照し、入力して下さい。  
 ※6 「実績」に推計値を入力する場合は、交付規程「様式第11 実施報告書 別紙1 別添2」の計算方法を参考に、算出し入力してください。

表の右側部分では、報告年度における実績を入力してください。  
 セルの選択/入力は、左から順番に行います。  
 網掛け表示のセルは回答不要です。

【参考】 交付規程 一部抜粋

(交付決定の解除等)

第14条 組合は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部又は一部を解除することができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。

- 一 補助事業者が、法令等若しくは本規定に基づく組合の指示等に従わない場合
- 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
- 四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

2 組合は、前項の解除を行った場合は、既に当該解除に係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

(事業報告書の提出)

第15条 補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、様式第15による事業報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。